

ブラックロック
日本株式オープン

第50期 運用報告書(全体版)
(決算日:2023年9月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限です。(設定日:1998年7月1日)	
決 算 日	3月15日および9月15日(ただし休業日の場合は翌営業日)	
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	子投資信託	【ブラックロック日本株式オープン】 日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	親投資信託	【日本株式マザーファンド】 わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	子投資信託	親投資信託への投資割合には制限を設けません。
	親投資信託	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分 配 方 針	年2回の毎決算時(3月15日、9月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。 ■分配金額は委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、
期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問い合わせ先
電話番号: 03-6703-4300
(受付時間 営業日の9:00~17:00)
ホームページアドレス
www.blackrock.com/jp/

CONTENTS

子投資信託(決算日:2023年9月15日) 「ブラックロック日本株式オープン」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 資産状況

親投資信託(決算日:2023年3月15日*) 「日本株式マザーファンド」

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況
- ◇ お知らせ

※「ブラックロック日本株式オープン」が組入れている親投資信託の決算は、年1回(3月15日)です。よって直前の計算期間(決算)である2023年3月15日現在の内容を記載しております。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) 東証株価指数(TOPIX)		株 組 比 率	式 入 等	株式先物 組入率	投資証券 組入率	純 資 産
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(配当込み)	期 中 騰落率					
	円	円	%		%	%		%	%	百万円
46期(2021年9月15日)	13,984	0	7.5	3,387.61	6.5	97.9	—	—	—	3,221
47期(2022年3月15日)	11,937	0	△14.6	2,951.70	△12.9	96.9	—	—	—	2,674
48期(2022年9月15日)	12,672	0	6.2	3,157.37	7.0	97.5	—	—	1.6	2,743
49期(2023年3月15日)	13,138	0	3.7	3,214.73	1.8	96.9	—	—	—	2,755
50期(2023年9月15日)	16,667	0	26.9	4,038.79	25.6	97.7	—	—	—	3,220

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

(注6) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率 等	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	(配当込み)	騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2023年 3月15日	13,138	—	3,214.73	—	96.9	—	—
3 月 末	13,562	3.2	3,324.74	3.4	93.9	—	—
4 月 末	13,893	5.7	3,414.45	6.2	96.2	—	—
5 月 末	14,451	10.0	3,537.93	10.1	96.7	—	—
6 月 末	15,563	18.5	3,805.00	18.4	98.4	—	—
7 月 末	15,847	20.6	3,861.80	20.1	98.4	—	—
8 月 末	15,786	20.2	3,878.51	20.6	98.3	—	—
(期 末)							
2023年 9月15日	16,667	26.9	4,038.79	25.6	97.7	—	—

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

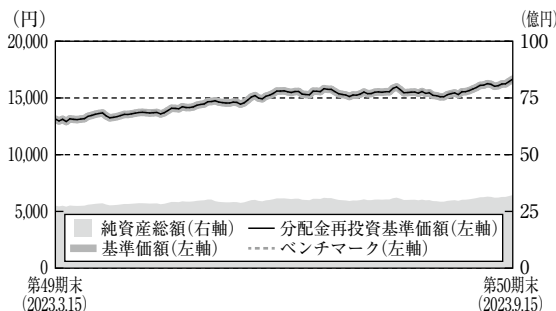
(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率等」、「株式先物組入比率」、「投資証券組入比率」は実質組入比率を記載しています。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■当期中の基準価額等の推移について

(第50期:2023年3月16日～2023年9月15日)



第50期首：13,138 円

第50期末：16,667 円 (既払分配金 0 円)

騰落率：26.9% (分配金再投資ベース)

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)です。

* 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇運用担当者コメント

投資環境について

当期(2023年3月16日から2023年9月15日)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は+25.6%の上昇となりました。期初からは、欧米におけるインフレのピークアウトが意識されたことにより各国の株式市場が強含みました。それに加えて、日本株では東証が求める株価純資産倍率(PBR)1倍割れ是正への企業対応に対する期待や、米国著名投資家が日本株に強気な見方を示したことが好感され上昇しました。その後は、円安進行に伴う輸出関連の業績改善期待やAI普及による需要増が期待された半導体関連銘柄の上昇などが市場をけん引する局面がありましたが、中国での新型コロナウイルス感染再拡大が伝わったことや、米債務上限問題が意識されたことなどから6月以降はもみ合

う展開となりました。7月には日銀金融政策決定会合でYCC(イールド・カーブ・コントロール)の運用柔軟化が発表され一時的に市場の変動率が高まったものの、8月以降は米長期金利上昇の一服や、4-6月期の決算発表において市場想定以上の業績が確認されたことなどが好感され、日本株が他市場を上回る形で上昇しました。

ポートフォリオについて

＜当ファンド＞

当期、「日本株式マザーファンド」を高位に組入れた運用を行いました。

＜日本株式マザーファンド＞

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すキャッシュフロー投資利益率(CFROI)の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組み入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

(主なプラス要因)

- ・ 国内の堅調なIT投資需要の恩恵を享受し、今後の資本効率改善も期待される「NEC」、日銀によるマイナス金利解除による収益性改善が見込まれる「三井住友FG」、トヨタの生産増やアフリカ事業好調、株主還元の強化が好感された「豊田通商」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 日銀によるマイナス金利解除による収益性改善が見込まれる「MUFG」、米国著名投資家の強気な見解や資源価格上昇が好感された「三井物産」および「伊藤忠」などの銘柄を保有していなかったこと。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の期中騰落率は+26.9%となりました。当期、「日本株式マザーファンド」が上昇したことが、当ファンドの上昇要因となりました。

■組入ファンドの当期間中の騰落率

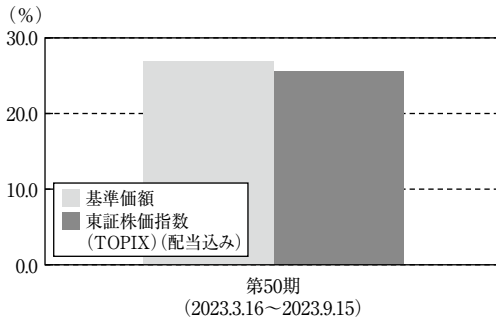
組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	27.8%

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+26.9%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率は+25.6%となりました。

主に個別銘柄選択がプラスに影響し、ベンチマークを上回りました。

■基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向などを勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期 2023年3月16日 ～ 2023年9月15日
当期分配金(税込み)	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,297

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<当ファンド>

引き続き、当ファンドでは日本株式マザーファンド受託証券を高位に組入れた運用を行う方針です。

<日本株式マザーファンド>

年初来、世界の株式市場では、インフレが緩和する兆しなどからFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを鈍化させる可能性を織り込む形で反発してきました。日本では、東証が求めるPBR1倍割れは正への企業対応や、日銀による金融政策転換への期待、円安進行に伴う業績改善期待などから株式市場が他国を上回る形で上昇しています。当ファンドでは、引き続き主要各国におけるインフレの進展や、中央銀行による利上げの長期化に伴う実体経済への影響について注視しています。国内においては、日銀の金融政策転換により影響を受ける業種や、資本政策等の企業行動に今後変化が見込まれる銘柄群についても注目しています。

新型コロナ後の世界においても、日本は引き続き出生率の低下に伴う人口の減少などから低成長が見込ま

ブラックロック日本株式オープン

れる中で、当ファンドにおいてはニッチな領域でグローバルにシェアを拡大していける企業に注目したいと考えています。他方で、日本の物価上昇率は欧米諸国と比較しても低位に留まっており、景気後退懸念が相対的に低いことから、国内市場における医療やITなどの成長領域で業績を拡大する企業にも注目しています。また、各企業の低炭素移行に向けた準備についての考え方や取り組みも銘柄選択の重要な項目になります。当ファンドでは、ファンダメンタルズ分析を行い、成長性やバリュエーションを加味しながら、企業の「稼ぐ力」を示すCFROIの水準と傾向、総投下資本利益率(ROIC)の水準が資本コストを上回っているか、あるいは構造改革などによってCFROIやROICが改善しているかなどに注目しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項目	第50期		項目の概要
	(2023.3.16 ～ 2023.9.15)		
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬	126	0.846	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,845円です。
(投信会社)	(60)	(0.404)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(57)	(0.387)	販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(8)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.076)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	137	0.923	

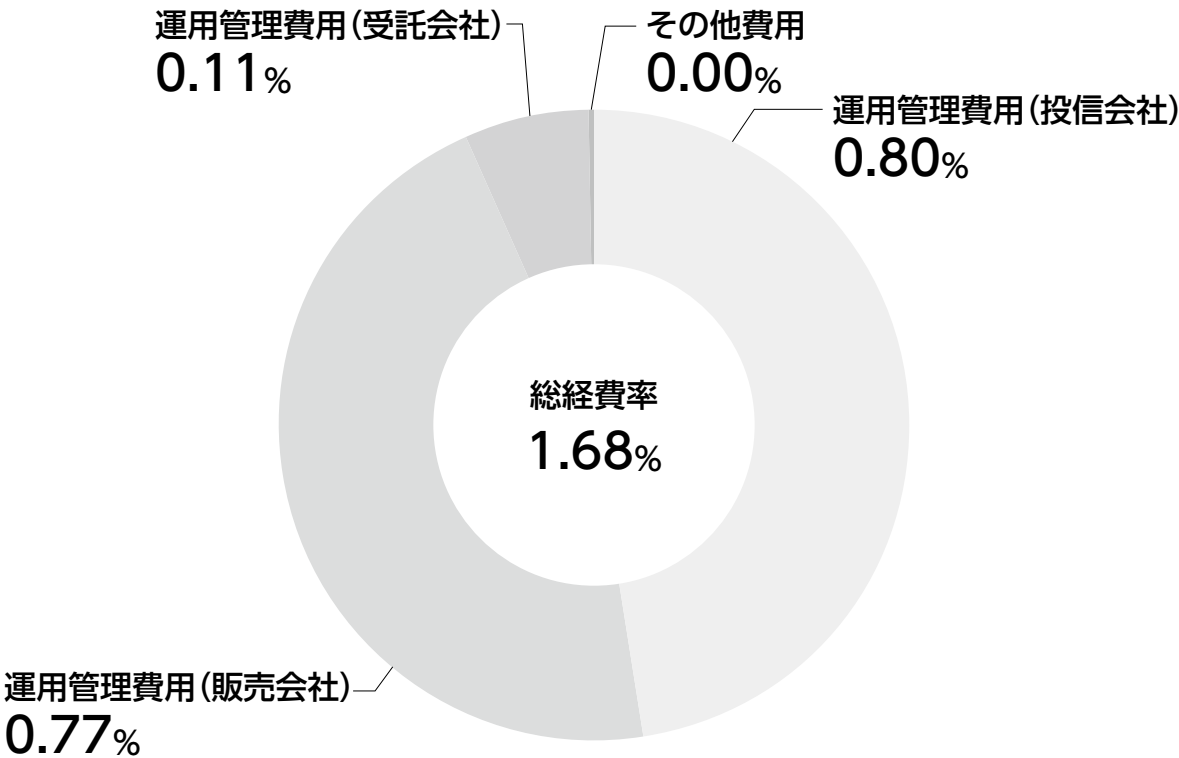
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ブラックロック日本株式オープン

(参考情報)
■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 4,290	千円 11,379	千口 106,376	千円 277,602

(注) 単位未満は切捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,778,382 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,264,194 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

(注1) (b)は親投資信託の各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2023年3月16日から2023年9月15日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,185,936	千口 1,083,851	千円 3,245,483

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権総口数は1,242,333千口です。

■日本株式マザーファンド組入資産の明細(2023年9月15日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体(1,242,333千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
九電工	9	7	36,449
食料品(3.5%)			
森永製菓	—	10	56,658
アサヒグループホールディングス	—	5	35,105
キッコーマン	6	—	—
キューピー	9	—	—
ニチレイ	—	10	36,199
繊維製品(0.6%)			
デサント	7	6	22,410
化学(5.0%)			
日産化学	—	9	64,924
住友ベークライト	—	5	34,001
富士フイルムホールディングス	—	8	80,546
医薬品(4.1%)			
塩野義製薬	—	11	80,277
エーザイ	8	7	66,474
第一三共	18	—	—
石油・石炭製品(2.0%)			
ENEOSホールディングス	113	116	73,363
ゴム製品(2.2%)			
ブリヂストン	13	13	79,268
ガラス・土石製品(0.5%)			
MARUWA	—	0.7	17,087
非鉄金属(2.7%)			
住友金属鉱山	10	13	60,710
SWCC	20	16	35,452
機械(7.3%)			
三浦工業	15	—	—
DMG森精機	—	6	17,919
A Iメカテック	—	5	16,844
SMC	1	1	91,429
ダイキン工業	4	2	57,557
ダイフク	—	19	54,705
セガサミーホールディングス	19	—	—
マキタ	9	6	25,655
電気機器(19.5%)			
日立製作所	18	11	113,954

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱電機	—	35	68,324
ニデック	10	—	—
日本電気	16	12	105,250
パナソニック ホールディングス	78	50	89,812
ソニーグループ	12	9	124,128
T D K	15	—	—
日本光電工業	26	20	79,950
レーザーテック	—	1	38,598
カシオ計算機	31	—	—
東京エレクトロン	2	3	83,201
輸送用機器(12.3%)			
デンソー	—	7	77,062
トヨタ自動車	91	89	252,242
本田技研工業	30	16	84,016
シマノ	—	1	28,938
その他製品(1.9%)			
パイロットコーポレーション	6	6	32,948
ビジョン	16	21	36,412
グローブライド	9	—	—
陸運業(1.9%)			
東急	28	36	67,826
西日本旅客鉄道	9	—	—
情報・通信業(5.9%)			
ビジョナル	—	4	32,340
J M D C	—	4	22,017
伊藤忠テクノソリューションズ	5	—	—
A N Y C O L O R	—	4	18,600
日本電信電話	32	781	139,948
卸売業(5.9%)			
豊田通商	10	9	88,051
三菱商事	17	16	124,792
小売業(3.2%)			
サンエー	—	2	13,189
エービーシー・マート	6	—	—
ビックカメラ	—	45	50,122
良品計画	—	26	50,947
日本瓦斯	15	—	—
ロイヤルホールディングス	7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
エイチ・ツー・オー リテイリング	千株 31	千株 —	千円 —
銀行業(7.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	104	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	27	18	139,007
ふくおかフィナンシャルグループ	19	21	80,592
ほくほくフィナンシャルグループ	—	41	65,528
証券・商品先物取引業(2.0%)			
大和証券グループ本社	—	81	73,946
保険業(4.7%)			
第一生命ホールディングス	—	29	91,524
東京海上ホールディングス	24	22	77,637
その他金融業(2.7%)			
オリックス	38	33	98,825
サービス業(3.2%)			
リンクアンドモチベーション	25	—	—
エス・エム・エス	8	—	—
ジャパンマテリアル	20	—	—
リクルートホールディングス	—	18	98,606
アンビスホールディングス	—	5	16,494
リログループ	15	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1,105 49銘柄	1,775 54銘柄
			3,607,874 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,245,483	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	742	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,246,226	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,246,226,279 円
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	3,245,483,575
未 収 入 金	742,704
(B) 負 債	25,736,010
未 払 解 約 金	742,704
未 払 信 託 報 酬	24,993,306
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,220,490,269
元 本	1,932,218,807
次 期 繰 越 損 益 金	1,288,271,462
(D) 受 益 権 総 口 数	1,932,218,807 口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	16,667 円

(注記事項)

期首元本額	2,097,364,180円
期中追加設定元本額	7,682,565円
期中一部解約元本額	172,827,938円

■損益の状況

自2023年3月16日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	705,672,691 円
売 買 益	733,166,927
売 買 損	△ 27,494,236
(B) 信 託 報 酬 等	△ 24,993,306
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	680,679,385
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	640,692,374
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,100,297
(配 当 等 相 当 額)	(861,550,583)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 894,650,880)
(F) 合 計 (C + D + E)	1,288,271,462
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,288,271,462
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,100,297
(配 当 等 相 当 額)	(861,582,749)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 894,683,046)
分 配 準 備 積 立 金	1,321,371,759

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

■当期の分配金

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第50期計算期末における、費用控除後の配当等収益(35,158,158円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売却等損益(432,072,123円)、収益調整金(有価証券売却等損益相当額)(0円)、収益調整金(その他収益調整金)(861,582,749円)、分配準備積立金(854,141,478円)により、分配対象収益は2,182,954,508円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。

※「ブラックロック日本株式マザーファンド」の決算日は年1回(3月15日)です。よって当ファンドの運用状況につきましては、直前の計算期間(決算)である2023年3月15日現在の内容を記載しております。

運用報告書

第25期(決算日 2023年3月15日)
計算期間 (2022年3月16日～2023年3月15日)
日本株式マザーファンド

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

決 算 日	3月15日(原則)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象に、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とし、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資します。
組 入 制 限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

◇基準価額の推移

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 等	株式先物 組 入 率	投資証券 組 入 率	純 資 産
	円	期 中 騰 落 率	(配当込み)	期 中 騰 落 率				
21期(2019年3月15日)	17,118	△ 11.0	2,589.73	△ 8.1	98.0	—	—	百万円 3,714
22期(2020年3月16日)	14,003	△ 18.2	1,997.83	△ 22.9	95.4	—	—	2,634
23期(2021年3月15日)	22,422	60.1	3,181.32	59.2	97.6	—	—	3,564
24期(2022年3月15日)	20,938	△ 6.6	2,951.70	△ 7.2	96.0	—	—	3,031
25期(2023年3月15日)	23,428	11.9	3,214.73	8.9	96.1	—	—	3,130

(注1) 基準価額は1万円当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) 東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比 率 等	株式先物 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率			
(期 首) 2022年3月15日	20,938	—	2,951.70	—	96.0	—	—
3月末	22,779	8.8	3,145.24	6.6	96.7	—	—
4月末	22,129	5.7	3,069.65	4.0	96.3	—	—
5月末	22,255	6.3	3,090.73	4.7	95.9	—	—
6月末	21,538	2.9	3,027.34	2.6	97.7	—	—
7月末	22,284	6.4	3,140.07	6.4	94.1	—	2.0
8月末	22,532	7.6	3,177.98	7.7	95.3	—	2.1
9月末	21,306	1.8	3,003.39	1.8	96.2	—	—
10月末	22,518	7.5	3,156.44	6.9	96.1	—	—
11月末	23,344	11.5	3,249.61	10.1	96.7	—	—
12月末	22,363	6.8	3,101.25	5.1	96.4	—	—
2023年1月末	23,366	11.6	3,238.48	9.7	96.7	—	—
2月末	23,883	14.1	3,269.12	10.8	96.9	—	—
(期 末) 2023年3月15日	23,428	11.9	3,214.73	8.9	96.1	—	—

(注1) 基準価額は1万円当り。騰落率は期首比。

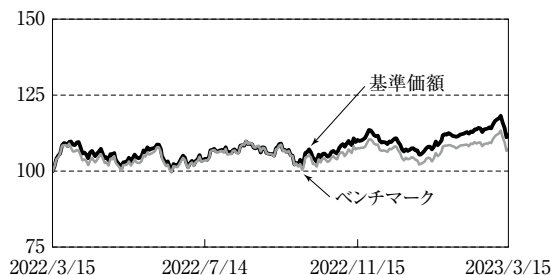
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率。

(注4) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■基準価額の推移



(注1) 前期末を100とした指数値を使用しています。

(注2) 2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、期初から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づき記載しております。

◇運用担当者コメント

通期で当ファンドの基準価額は11.9%上昇し、ベンチマークは8.9%上昇しました。

上半期(2022年3月16日から2022年9月15日まで) 投資環境について

当期(2022年3月16日から2022年9月15日)の東証株価指数(TOPIX)は6.8%上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受け、前期末に国内株式市場は急落しました。しかし、期初からはその反動や、FOMC(米連邦公開市場委員会)が特段の波乱要因とならなかったこと、日銀が大規模緩和の継続を決定したこと、円安進行などから3月末にかけて値を戻す展開となりました。期末にかけて、堅調な企業業績、日銀による金融緩和継続や円安進行などが一定の支えとなった一方で、ロシア・ウクライナ情勢の先行き不透明感や長引くサプライチェーンと物流問題、インフレの進行や欧米主要国における金融引き締め強化への懸念が上値を抑える形となり、前期末対比で上昇となったものの、値動きが荒い一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、期中における運用体制の変更に伴い、保有銘柄の入れ替えを行いました。銘柄選別を行う上では、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すキャッシュフロー投資利益率(CFROI)の推移などに注目しました。

(主なプラス要因)

- ・インド市場で新モデル投入によるシェア拡大が見込まれる「スズキ」、国内におけるコロナ禍からの経済活動再開に伴い販売が好調に推移した「ABCマート」、日用品の値上げ浸透などにより下期以降徐々に業績改善が見込まれる「花王」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ・ コンサル人員数の伸び悩みにより業績成長への懸念が高まったM&A仲介サービスの「M&Aキャピタルパートナーズ」、コロナ禍における巣籠需要の一巡からゲームソフトウェアの販売が第一四半期に弱含んだ「セガサミー」、上海ロックダウンの影響などにより自動車やタイヤ用素材の販売が弱含んだ「保土谷化学工業」などの銘柄を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+7.0%、ベンチマークの騰落率は+7.0%となり、ベンチマークを若干上回りました。

なお、2022年6月11日に、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」より「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。このため、ベンチマークのデータは、設定時から2022年6月10日までの期間は「東証株価指数(TOPIX)」の指数値に基づき、2022年6月11日以降については「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」の指数値に基づくものです。

下半期(2022年9月16日から2023年3月15日まで) 投資環境について

当期(2022年9月16日から2023年3月15日)、東証株価指数(TOPIX)は+1.8%の上昇となりました。期初からは、事前想定を上回る米国消費者物価指数が公表されたことなどをを受け、投資家のインフレ見通しやそれに伴う金利見通しが急速にタカ派に転換したことから、軟調に推移しました。その後は、物価上昇率が鈍化したことなどをを受け米国政策金利引き上げベースの減速に対する期待が再度高まったことから反発に転じ、さらには中国の新型コロナウイルス感染対策の規制緩和が好感されたことなどから値を戻す局面がありました。欧米における景気減速懸念に加えて、米国金融政策に対する警戒感や日銀金融政策変更を受けて再び下落に転じました。期末にかけては、中国経済の回復期待などが下支えとなる中で、日銀新総裁から金融緩和継続が示唆されたことなどから上昇する場面があったものの、米国における銀行経営破綻や欧州大手金融の信用不安などから株価が急落するなど値動きが荒い一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、銘柄選別を行う上で、ファンダメンタルズおよびバリュエーションを加味しながら、企業の稼ぐ力を示すキャッシュフロー投資利益率(CFROI)の推移などに注目しました。また、今後の業績回復が見込まれる銘柄を新規で組み入れる一方で、業績拡大や将来の収益改善期待などを織り込む形で株価が上昇した銘柄群などを売却しました。

(主なプラス要因)

- ・ 12月の日銀金融政策変更を受けて今後の業績改善が見込まれた「三井住友FG」、国内におけるコロナ禍からの経済活動再開に伴い販売が好調に推移した「H2Oリテリング」、新作ゲームソフト

ウェアの市場想定以上の販売好調やスマート遊技機の認定取得が好感された「セガサミーHD」などの銘柄を保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ・ 経営陣の交代や大幅な業績下方修正から今後のE-Axleによる事業拡大への懸念が生じた「日本電産」、コロナ禍からの経済活動再開に伴い業務用のビール販売は回復したものの、原材料価格の上昇等による値上げで家庭用の販売数量減少が嫌気された「キリンHD」、原材料価格等の上昇を値上げで吸収できず、会社の業績予想に対して22/12期実績が未達となった「花王」などの銘柄を保有していたこと。

ベンチマークとの差異について

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は+4.5%となり、ベンチマークの騰落率は+1.8%となりました。

主に個別銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針について

年初来、世界の株式市場では、インフレが緩和する兆しなどからFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げペースを鈍化させる可能性を織り込む形で反発していましたが、足元では米国における銀行経営破綻や欧州大手金融の信用不安などから株価が急落するなど、変動性の高い展開となっています。当ファンドでは、主要各国におけるインフレの進展や、中央銀行による利上げの長期化に伴う実体経済への影響について注視しています。国内においては、中国の経済活動再開に伴いインバウンド需要回復の恩恵を受ける業種群や、原材料価格上昇の一服や値上げの浸透による業績改善が見込まれる業種群についても注目しています。

新型コロナ後の世界においても、日本は引き続き出生率の低下に伴う人口の減少などから低成長が見込ま

日本株式マザーファンド

れる中で、当ファンドにおいてはニッチな領域でグローバルにシェアを拡大していける企業に注目したいと考えています。他方で、日本の物価上昇率は欧米諸国と比較しても低位に留まっており、景気後退懸念が相対的に低いことから、国内市場における介護やITなどの成長領域で業績を拡大する企業にも注目しています。また、各企業の低炭素移行に向けた準備についての考え方や取り組みも銘柄選択の重要な項目になります。当ファンドでは、ファンダメンタルズ分析を行い、成長性やバリュエーションを加味しながら、企業の「稼ぐ力」を示すCFROIの水準と傾向、総投下資本利益率(ROIC)の水準が資本コストを上回っているか、あるいは構造改革などによってCFROIやROICが改善しているかなどに注目しています。

◇ファンド状況

■1万口当りの費用明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	29 円 (29) (1)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 円 (1)
合 計	30

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料

$$= \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(b) その他費用

$$= \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◇運用内容

■売買及び取引の状況 (2022年3月16日から2023年3月15日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 2,051 (20)	千円 5,226,551 (-)	千株 2,339	千円 5,398,673

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ロジスティクスファンド投資法人	千口 0.196	千円 62,614	千口 0.196	千円 62,684

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2022年3月16日から2023年3月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,625,224 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,009,937 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2022年3月16日から2023年3月15日まで）
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	31	131,105	4,109	キーエンス	2	132,074	50,798
日本電産	14	127,886	8,582	トヨタ自動車	57	117,270	2,057
東京エレクトロン	2	119,679	44,325	三菱UFJフィナンシャル・グループ	138	106,946	770
日立製作所	16	112,040	6,629	信越化学工業	5	91,965	16,422
ダイキン工業	4	109,722	23,852	リクルートホールディングス	20	90,402	4,520
トヨタ自動車	56	107,302	1,902	スズキ	18	88,072	4,786
SMC	1	107,242	63,084	セコム	10	87,098	8,539
オリックス	45	106,082	2,331	丸紅	48	83,873	1,725
ブリヂストン	20	103,659	5,007	中外製薬	22	82,883	3,767
本田技研工業	27	90,148	3,302	安川電機	18	82,219	4,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－)			
サカタのタネ	5	－	－
建設業(1.1%)			
ウエストホールディングス	4	－	－
九電工	－	9	32,062
食料品(2.1%)			
ヤクルト本社	1	－	－
明治ホールディングス	1	－	－
日本ハム	5	－	－
キリンホールディングス	13	－	－
サントリー食品インターナショナル	1	－	－
キッコーマン	－	6	41,275
キューピー	－	9	20,776
日清食品ホールディングス	2	－	－
繊維製品(1.0%)			
東レ	37	－	－
セーレン	11	－	－
デサント	－	7	29,452
化学(－)			
クレハ	1	－	－
信越化学工業	1	－	－
保土谷化学工業	4	－	－
恵和	5	－	－
花王	4	－	－
富士フイルムホールディングス	0.6	－	－
東洋合成工業	1	－	－
メック	7	－	－
ユニ・チャーム	2	－	－
医薬品(4.9%)			
武田薬品工業	8	－	－
アステラス製薬	10	－	－
塩野義製薬	3	－	－
中外製薬	3	－	－
エーザイ	－	8	65,700
ツムラ	7	－	－
第一三共	10	18	81,930
東塚ホールディングス	4	－	－
石油・石炭製品(1.7%)			
ENEOSホールディングス	－	113	52,514
ゴム製品(2.3%)			
ブリヂストン	－	13	68,152
ガラス・土石製品(－)			

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日東紡績	9	－	－
フジミインコーポレーテッド	2	－	－
非鉄金属(3.1%)			
住友金属鉱山	6	10	54,038
昭和電線ホールディングス	12	20	38,413
金属製品(－)			
LIXIL	1	－	－
機械(10.2%)			
三浦工業	－	15	49,905
芝浦機械	10	－	－
岡本工作機械製作所	7	－	－
野村マイクロ・サイエンス	5	－	－
SMC	－	1	74,965
荏原製作所	4	－	－
ダイキン工業	2	4	104,627
キトー	12	－	－
セガサミーホールディングス	－	19	46,279
マキタ	－	9	32,301
電気機器(26.9%)			
日立製作所	2	18	124,586
三菱電機	24	－	－
日本電産	1	10	64,821
日本電気	－	16	81,016
パナソニック ホールディングス	13	78	92,551
ソニーグループ	7	12	146,028
TDK	－	15	69,385
ヨコオ	8	－	－
日本光電工業	－	26	95,274
キーエンス	1	－	－
カシオ計算機	－	31	39,624
ファナック	0.4	－	－
芝浦電子	2	－	－
日本シイエムケイ	57	－	－
京セラ	4	－	－
村田製作所	3	－	－
キヤノン	13	－	－
東京エレクトロン	0.7	2	102,850
輸送用機器(9.0%)			
デンソー	1	－	－
トヨタ自動車	92	91	165,616
プレス工業	60	－	－
本田技研工業	10	30	103,917

日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(一)			
テルモ	3	—	—
HOYA	2	—	—
メニコン	8	—	—
その他製品(2.7%)			
SHOEI	5	—	—
パイロットコーポレーション	—	6	26,240
ビジョン	—	16	31,744
任天堂	0.4	—	—
グロースライド	—	9	23,227
電気・ガス業(一)			
東京瓦斯	10	—	—
陸運業(3.3%)			
東急	—	28	47,460
京成電鉄	9	—	—
東日本旅客鉄道	2	—	—
西日本旅客鉄道	—	9	50,853
東海旅客鉄道	1	—	—
ヤマトホールディングス	1	—	—
情報・通信業(4.8%)			
デジタルアーツ	2	—	—
手問いらず	5	—	—
TIS	10	—	—
エムアップホールディングス	40	—	—
マネーフォワード	5	—	—
Sansan	23	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	5	17,242
日本電信電話	21	32	126,304
KDDI	5	—	—
ソフトバンク	26	—	—
ソフトバンクグループ	7	—	—
卸売業(4.6%)			
伊藤忠商事	15	—	—
豊田通商	—	10	55,590
三井物産	1	—	—
住友商事	20	—	—
三菱商事	6	17	82,538
小売業(4.7%)			
エービーシー・マート	—	6	46,475
ZOZO	5	—	—
日本瓦斯	—	15	29,956
ロイヤルホールディングス	—	7	19,145
AOKIホールディングス	45	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	31	45,343
イオン	5	—	—

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評価額
		千株	千株	千円
銀行業(8.6%)				
めぶきフィナンシャルグループ		－	104	35,982
ゆうちょ銀行		25	－	－
三菱UFJフィナンシャル・グループ		55	23	20,589
三井住友フィナンシャルグループ		13	27	149,580
ふくおかフィナンシャルグループ		－	19	52,067
伊予銀行		51	－	－
みずほフィナンシャルグループ		29	－	－
証券、商品先物取引業(－)				
大和証券グループ本社		44	－	－
保険業(2.2%)				
かんぽ生命保険		5	－	－
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		3	－	－
東京海上ホールディングス		7	24	67,454
その他金融業(2.9%)				
ネットプロテクションズホールディングス		17	－	－
オリックス		7	38	86,502
不動産業(－)				
三菱地所		19	－	－
サンフロンティア不動産		24	－	－
サービス業(3.9%)				
リンクアンドモチベーション		－	25	12,675
エス・エム・エス		－	8	25,800
セブテーニ・ホールディングス		29	－	－
テイクアンドギヴ・ニーズ		22	－	－
オリエンタルランド		1	－	－
リゾートトラスト		16	－	－
モーニングスター		48	－	－
フルキャストホールディングス		15	－	－
ジャパンマテリアル		15	20	45,573
M&Aキャピタルパートナーズ		5	－	－
ライドオンエクスプレスホールディングス		4	－	－
リクルートホールディングス		4	－	－
エラン		22	－	－
アイドマ・ホールディングス		8	－	－
リログループ		－	15	32,309
乃村工藝社		25	－	－
セコム		3	－	－
合 計	株 数 ・ 金 額	1,373	1,105	3,008,719
	銘柄数 <比率>	109銘柄	49銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 〈 〉内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の株数のみは小数で記載。

◇資産状況

■投資信託財産の構成

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,008,719	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	136,724	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,145,443	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,145,443,797 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,927,183
株 式 (評 価 額)	3,008,719,500
未 収 入 金	15,627,864
未 収 配 当 金	3,169,250
(B) 負 債	15,223,208
未 払 金	15,203,633
未 払 解 約 金	19,575
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,130,220,589
元 本	1,336,125,326
次 期 繰 越 損 益 金	1,794,095,263
(D) 受 益 権 総 口 数	1,336,125,326 口
1万口当り基準価額(C/D)	23,428 円

(注記事項)

期首元本額 1,447,623,943 円

期中追加設定元本額 90,211,100 円

期中一部解約元本額 201,709,717 円

期末における元本の内訳

ブラックロック日本株式オープン 1,185,936,936 円

JDF日本株式ファンド 150,188,390 円

合計 1,336,125,326 円

■損益の状況

自2022年3月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,866,511 円
受 取 配 当 金	77,865,461
そ の 他 収 益 金	1,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	269,939,646
売 買 益	528,569,315
売 買 損	△ 258,629,669
(C) そ の 他 費 用	△ 103,064
(D) 当期損益金(A + B + C)	347,703,093
(E) 前期繰越損益金	1,583,458,029
(F) 解約差損益金	△ 250,870,483
(G) 追加信託差損益金	113,804,624
(H) 合計(D + E + F + G)	1,794,095,263
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,794,095,263

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

(注3) 損益の状況の中で解約差損益金とは中途解約の際、解約代金と元本の差額をいいます。

◇お知らせ

ファンドの運用成果をより適切に開示するため、当ファンドのベンチマークを「東証株価指数(TOPIX)」から「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」に変更しました。

(変更日 2022年6月11日)